

四半期報告書

(第22期第3四半期)

自 平成23年10月1日

至 平成23年12月31日

株式会社メガチップス

(E02042)

第22期（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社メガチップス

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】 2

2 【事業の内容】 3

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】 4

2 【経営上の重要な契約等】 4

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 4

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】 6

(2) 【新株予約権等の状況】 6

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 6

(4) 【ライツプランの内容】 6

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】 6

(6) 【大株主の状況】 6

(7) 【議決権の状況】 7

2 【役員の状況】 7

第4 【経理の状況】 8

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】 9

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】 11

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】 12

2 【その他】 16

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社メガチップス
【英訳名】	MegaChips Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 明
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	管理統括部経営企画課広報グループリーダー 三宅 正久
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	管理統括部経営企画課広報グループリーダー 三宅 正久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高（千円）	25,298,299	29,248,760	36,259,447
経常利益（千円）	2,584,580	3,370,052	3,320,671
四半期（当期）純利益（千円）	1,944,768	2,212,150	2,288,438
四半期包括利益又は包括利益（千円）	1,446,469	155,274	2,100,269
純資産額（千円）	24,799,533	24,844,972	25,453,332
総資産額（千円）	28,469,814	31,840,543	29,203,259
1株当たり四半期（当期）純利益（円）	80.24	92.31	94.64
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	87.1	78.0	87.2
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△1,037,075	△4,373,220	1,761,138
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	464,318	△220,440	381,510
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△1,079,105	1,240,583	△1,080,238
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	4,759,140	3,992,126	7,503,256

回次	第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益（円）	37.23	60.54

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第21期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し遡及処理しております。

4. 第21期第3四半期連結累計期間及び第21期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第22期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におきましては、東日本大震災の影響による国内景気の停滞から、徐々に持ち直しに転じてまいりましたが、海外景気の減速懸念、円高の進行及びデフレの影響など、景気の下振れリスクの存在により、先行きの不透明感が高まっております。

当社グループが属する電子機器業界におきましては、半導体などの電子部品や民生用電子機器の需要が低下し、電子機器業界全体の市場は前年比減という状況で推移いたしました。

このような厳しい環境の中、当社グループでは、画像や音声・音楽の圧縮伸張処理技術や通信等の当社の独自技術をベースとして、LSIからシステム製品に至るまで独創性のある幅広いソリューションの提供を強みに、製品開発及び販売活動に注力し、事業の拡大に取り組んでまいりました。

特にデジタル機器市場においては、映像、音声、音楽等のメディアのデジタル化、半導体技術の進歩によるLSIの高性能化、有線・無線の高速通信網の整備、デジタル放送の多様化など社会環境の変化により、製品の高機能化、多様化が進展しており、当社グループの活躍の場が拡大しております。

このような変化に対し当社グループは、ゲーム、アミューズメント、デジタル一眼レフカメラ、セキュリティ・モニタリングなどの分野において、高性能の応用特化型メモリ、システムLSI、自社システムLSIを搭載した電子部品及びデジタル映像の伝送・記録を中心としたシステム機器など、多様な形態の製品開発及び販売活動を積極的に進めてまいりました。

また、当社グループの事業環境といたしましては、主力製品であるゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）に加え、セキュリティ・モニタリング用途のデジタル映像監視システムの需要が堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は292億4千8百万円（前年同四半期比15.6%増）、営業利益は31億7百万円（同33.7%増）、経常利益は33億7千万円（同30.4%増）、四半期純利益は22億1千2百万円（同13.7%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更し単一の事業セグメントとしたため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態の変動状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は318億4千万円（前連結会計年度比26億3千7百万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、受取手形及び売掛金が72億5千8百万円増加した一方で、現金及び預金が35億1千1百万円、投資有価証券が20億6千8百万円それぞれ減少しております。

負債合計は69億9千5百万円（同32億4千5百万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、支払手形及び買掛金が10億5千9百万円、短期借入金が20億円それぞれ増加しております。

純資産は248億4千4百万円（同6億8百万円の減少）となりました。この結果、自己資本比率は78.0%（同9.1ポイントの下降）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、39億9千2百万円となり、前連結会計年度に比べ35億1千1百万円の減少（前年同四半期は17億2千6百万円の減少）となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、43億7千3百万円の資金の使用（前年同四半期は10億3千7百万円の資金の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が35億6千5百万円（前年同四半期比22.2%増）となり、仕入債務が10億6千7百万円の増加となった一方で、売上債権が72億5千8百万円の増加、法人税等の支払額が14億7千3百万円あったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億2千万円の資金の使用（前年同四半期は4億6千4百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が3億6百万円あった一方で、長期前払費用の取得による支出が3億8千万円あったことによるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、45億9千3百万円の資金の使用（前年同四半期は5億7千2百万円の資金の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億4千万円の資金の獲得（前年同四半期は10億7千9百万円の資金の使用）となりました。これは主に、短期借入金が20億円の増加となった一方で、配当金の支払額が6億9千2百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

- ① 当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
- ② 株式会社の支配に関する基本方針は定めておりませんが、買収防衛策や濫用的買収者から株主の皆様の利益を守ることは会社の経営上重要な事項として認識しており、最近の企業買収動向について常時情報を収集しております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、10億1百万円となっております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,038,400	24,038,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	24,038,400	24,038,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	24,038,400	—	4,840,313	—	6,181,300

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 84,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,942,300	239,423	—
単元未満株式	普通株式 12,100	—	—
発行済株式総数	24,038,400	—	—
総株主の議決権	—	239,423	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社メガチップス	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号	84,000	—	84,000	0.35
計	—	84,000	—	84,000	0.35

（注） 当第3四半期会計期間末現在において当社が保有する自己株式数は84,020株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役副社長	第3事業部長(兼)営業統括部長	取締役副社長	システム事業部エコエネルギー開発部長(兼)営業部長	林 能昌	平成23年6月24日
取締役副社長	第4事業部長	取締役副社長	システム事業部長	松岡 茂樹	平成23年6月24日
取締役	第1事業部長	取締役	L S I 事業部第1開発部長	古都 哲生	平成23年6月24日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,503,256	3,992,126
受取手形及び売掛金	15,159,821	22,417,979
商品及び製品	282,662	155,794
仕掛品	250,519	740,469
原材料及び貯蔵品	104,544	381,625
繰延税金資産	273,434	255,465
その他	172,545	376,264
貸倒引当金	△1,061	△1,569
流動資産合計	23,745,723	28,318,156
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	215,065	227,437
減価償却累計額	△156,802	△179,145
建物附属設備（純額）	58,262	48,292
その他	382,975	401,452
減価償却累計額	△332,788	△350,256
その他（純額）	50,186	51,195
有形固定資産合計	108,449	99,488
無形固定資産		
その他	63,639	60,585
無形固定資産合計	63,639	60,585
投資その他の資産		
投資有価証券	4,187,223	2,118,855
長期前払費用	665,808	705,421
繰延税金資産	186,008	211,251
その他	249,082	329,461
貸倒引当金	△2,675	△2,675
投資その他の資産合計	5,285,446	3,362,314
固定資産合計	5,457,535	3,522,387
資産合計	29,203,259	31,840,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,987,687	3,047,114
短期借入金	—	2,000,000
未払法人税等	889,591	717,152
工事損失引当金	49,251	404,957
その他の引当金	282,817	229,086
その他	496,232	558,237
流動負債合計	3,705,579	6,956,546
固定負債		
その他	44,346	39,025
固定負債合計	44,346	39,025
負債合計	3,749,926	6,995,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	6,181,300	6,181,300
利益剰余金	12,536,142	14,052,049
自己株式	△45,385	△112,777
株主資本合計	23,512,370	24,960,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,326,955	557,653
為替換算調整勘定	△385,993	△673,566
その他の包括利益累計額合計	1,940,962	△115,913
純資産合計	25,453,332	24,844,972
負債純資産合計	29,203,259	31,840,543

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	25,298,299	29,248,760
売上原価	20,435,368	23,502,759
売上総利益	4,862,931	5,746,000
販売費及び一般管理費	2,538,392	2,638,520
営業利益	2,324,539	3,107,480
営業外収益		
受取利息	2,184	3,761
受取配当金	267,157	243,480
法人税等還付加算金	6,277	—
未払配当金除斥益	3,530	10,137
雑収入	31,289	39,541
営業外収益合計	310,439	296,921
営業外費用		
支払利息	—	199
投資事業組合運用損	9,947	2,430
訴訟関連費用	—	30,000
為替差損	40,084	1,238
雑損失	367	479
営業外費用合計	50,398	34,349
経常利益	2,584,580	3,370,052
特別利益		
投資有価証券売却益	343,479	195,854
特別利益合計	343,479	195,854
特別損失		
固定資産除却損	7,738	142
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,217	—
特別損失合計	8,955	142
税金等調整前四半期純利益	2,919,104	3,565,764
法人税等	974,335	1,353,614
少数株主損益調整前四半期純利益	1,944,768	2,212,150
四半期純利益	1,944,768	2,212,150
少数株主損益調整前四半期純利益	1,944,768	2,212,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△341,752	△1,769,302
為替換算調整勘定	△156,546	△287,573
その他の包括利益合計	△498,298	△2,056,875
四半期包括利益	1,446,469	155,274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,446,469	155,274
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,919,104	3,565,764
減価償却費	94,404	98,342
長期前払費用償却額	628,853	309,887
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△93,677	△136,234
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	61,425	82,503
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	99,693	355,706
受取利息及び受取配当金	△269,342	△247,241
投資有価証券売却損益 (△は益)	△343,479	△195,854
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,809,059	△7,258,158
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△222,031	△640,162
仕入債務の増減額 (△は減少)	698,066	1,067,383
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△141,034	△182,819
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	211,023	37,148
その他	43,481	△3,814
小計	△1,122,571	△3,147,550
利息及び配当金の受取額	269,342	247,404
法人税等の支払額	△418,309	△1,473,074
法人税等の還付額	234,462	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,037,075	△4,373,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△32,985	△9,840
無形固定資産の取得による支出	△57,070	△57,579
投資有価証券の取得による支出	△64,541	—
投資有価証券の売却による収入	564,002	306,305
長期前払費用の取得による支出	△88,486	△380,612
その他	43,399	△78,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	464,318	△220,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	2,000,000
自己株式の取得による支出	△430,757	△67,392
配当金の支払額	△648,348	△692,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,079,105	1,240,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	△74,641	△158,052
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,726,503	△3,511,129
現金及び現金同等物の期首残高	6,485,643	7,503,256
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,759,140	※1 3,992,126

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)												
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,759,140千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,759,140千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,759,140千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-千円	現金及び現金同等物	4,759,140千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,992,126千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,992,126千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,992,126千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-千円	現金及び現金同等物	3,992,126千円
現金及び預金勘定	4,759,140千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-千円												
現金及び現金同等物	4,759,140千円												
現金及び預金勘定	3,992,126千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-千円												
現金及び現金同等物	3,992,126千円												

(株主資本等関係)

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年 5 月11日 取締役会	普通株式	655, 883	27	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月 3 日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年11月 8 日付の会社法第370条（取締役会の決議に替わる書面決議）による自己株式（当社普通株式）取得の決議により、平成22年11月 9 日に自己株式283, 500株を取得いたしました。これにより、自己株式が 430, 636千円増加しております。

また、平成22年11月19日開催の取締役会における自己株式（当社普通株式）消却の決議により、平成22年11月 30日付で自己株式315, 500株を消却いたしました。これにより、自己株式及び利益剰余金がそれぞれ476, 957千円減少しております。

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 5 月10日 取締役会	普通株式	696, 243	29	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月 3 日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年 5 月17日付の会社法第370条（取締役会の決議に替わる書面決議）による自己株式（当社普通株式）取得の決議により、平成23年 5 月18日に自己株式54, 000株を取得いたしました。これにより、自己株式が 67, 392千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類に応じて複数の事業部を設置し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されております。これらのセグメントを、製品の内容、製造過程、ターゲットとなる市場及び販売方法などが類似するセグメントに集約し、「L S I 事業」「システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「L S I 事業」においては、主にデジタル家電分野の特定機器に使用する顧客専用のシステムL S I、自社システムL S Iを搭載した電子部品の開発・製造・販売を行っております。販売方式は受注生産方式により、製造は外部に委託しております。

「システム事業」においては、主にセキュリティ分野で使用する顧客専用の映像監視システム機器の開発・製造・販売を行っております。販売方式は受注生産方式により、製造は外部に委託しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結財務諸表計上額
	L S I 事業	システム事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,211,089	2,087,210	25,298,299	—	25,298,299
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,211,089	2,087,210	25,298,299	—	25,298,299
セグメント利益又は損失(△)(注)2	2,710,069	△349,062	2,361,007	△36,467	2,324,539

(注)1. セグメント利益の調整額に含まれる各報告セグメントに配分していない全社費用の金額は△36,467千円であり、その主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントの変更等に関する事項

当社は従来より、事業部を基礎とした製品種類別の事業セグメントを集約し、「L S I 事業」及び「システム事業」を報告セグメントとして開示してまいりましたが、近年、事業の展開上、製品の提供形態の多様化とともに、製品と組織体制の関係が複雑化しており、従来の区分ではセグメント別の財務情報を適正に算定することが困難となってまいりました。

このような状況の中、第1四半期連結会計期間においては、技術とノウハウの共有並びにシナジーの結集により、顧客のニーズに柔軟に対応し幅広いソリューションを提供するため、従来の製品の種類に応じたマネジメント体制での事業活動から、製品の種類を問わず各プロジェクトに応じて組織横断的に事業活動を展開できるマネジメント体制へと移行いたしました。

これに伴い、事業部を基礎とする従来の「L S I 事業」及び「システム事業」の区分の見直しを行ったところ、事業を展開する上で販売状況についてはプロジェクト単位で分析を行うものの、事業部ごとに分離された財務情報が入手できなくなることで、事業戦略上、経営資源の配分の決定及び業績の評価は当社全体で行う体制となることから、第1四半期連結会計期間より事業セグメントを単一といたしました。これにより、変更後の区分方法により作成した前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	80.24	92.31
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	1,944,768	2,212,150
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,944,768	2,212,150
普通株式の期中平均株式数(株)	24,237,290	23,963,609

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

株式会社メガチップス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 土居 正明 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西野 裕久 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安田 智則 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。